

### 3. 自立支援介護の全国展開、 介護報酬への組み込み

- 自立支援のための介護の構造化・標準化  
(どのような状態に対してどのような介護が効果的か、自立支援に資する介護の内容はどのようなものを定める)に向けて、**早急に検討を開始し、来年秋までに取りまとめるべき。**
- 自立支援に向けた自治体の取組へのインセンティブ付けを行うとともに、**2018年度**介護報酬改定で、自立支援によって**要介護度を改善**させた事業所に対して**インセンティブ措置を導入**すべき。
- 構造化・標準化された介護の内容を踏まえて、現場へ周知し、**教育課程**にも盛り込むとともに、**介護記録のデータの標準化と、入力負担軽減技術の開発、データ利活用基盤の構築**に、**2018年度早期に着手**すべき。
- これにより得られるデータの**エビデンス**と、自立支援を行う**事業所の広がり**を踏まえ、**自立支援の標準的な取組を行わない事業所に対するディスインセンティブ**となる仕組みも検討すべき。
- 日本における自立支援介護の先進的な取組みを、先端モデルとして発信し、**アジア**等における高度な介護人材の育成・還流につなげるべき。

参考：第2回未来投資会議（平成28年11月10日）資料7，P.3より一部抜粋

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/miraitoshikaigi/dai2/siryou7.pdf>